



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,248	△11.7	△318	—	△316	—	△502	—
26年12月期第3四半期	4,812	3.1	△268	—	△189	—	△299	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △342百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第3四半期	△16.95	—
26年12月期第3四半期	△10.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	16,086	11,943	72.2
26年12月期	16,827	12,274	71.0

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 11,615百万円 26年12月期 11,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,000	△6.8	△410	—	△380	—	△590	—	△19.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	30,000,000 株	26年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	307,687 株	26年12月期	376,207 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	29,635,326 株	26年12月期3Q	29,631,262 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3 -
4. 四半期連結財務諸表	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 継続企業の前提に関する注記	8 -
(4) セグメント情報等	8 -
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費や設備投資も上向き、緩やかながら回復基調で推移しました。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、緩やかな持ち直しの傾向はあるものの依然として低い水準で推移しており、また、建築コストの上昇や人手不足等の影響もあり、今後につきましても先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、関東圏の営業体制強化を目的とし、本年1月より株式会社D a n t o T i l eの北関東支店を出店させるとともに、各種セール・キャンペーンの実施、商業店舗及び住宅リフォーム市場等への積極的な営業展開を推し進めております。また、円安による原材料価格及び製品仕入価格の上昇分について販売価格への転嫁を行い利益率改善に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場が低迷している中、消費税率引き上げに伴う需要の反動等もあり厳しい状況で推移し、42億4千8百万円（前年同四半期48億1千2百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業損失3億1千8百万円（前年同四半期2億6千8百万円）、経常損失3億1千6百万円（前年同四半期1億8千9百万円）、たな卸資産評価損1億2千万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失5億2百万円（前年同四半期2億9千9百万円）となりました。

また、前連結会計年度において、株式会社D a n t o が控訴しておりました保証金返還請求訴訟について、双方が請求を放棄することで和解が成立いたしました。

なお、当該訴訟に係る損益に与える影響につきましては、前連結会計年度において第一審の判決に基づき費用計上しているため、当第3四半期連結累計期間においては軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は41億2千3百万円（前年同四半期46億6千2百万円）、営業損失は4億1千2百万円（前年同四半期3億8千8百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億8千7百万円（前年同四半期2億1千2百万円）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期1億2千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が時価評価等により1億7百万円増加しましたが、現金及び預金が4億6千3百万円及び受取手形及び売掛金が1億6千6百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ7億4千1百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が2億2千5百万円及び未払金が1億7百万円減少したこと等により、4億1千万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億5千5百万円増加しましたが、利益剰余金が5億7百万円減少したこと等の結果、3億3千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成27年8月12日の決算発表時に公表いたしました平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想を、平成27年11月13日に修正を行っております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億1千8百万円の営業損失を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果を発揮しつつあります。

このような環境下、当社グループは、関東圏の営業体制強化を目的とし、本年1月より株式会社Dantō Tileの北関東支店を出店させるとともに、各種セール・キャンペーンの実施、商業店舗及び住宅リフォーム市場等への積極的な営業展開を推し進めております。

また、原材料価格及び製品仕入価格の上昇分について販売価格への転嫁を行い利益率の改善に取り組むとともに、遊休資産の利活用につきましても積極的に進め、これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、更なる収益の改善施策に取り組む、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失3億1千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439	3,976
受取手形及び売掛金	1,399	1,233
商品及び製品	1,101	1,039
仕掛品	46	47
原材料及び貯蔵品	60	63
短期貸付金	14	—
繰延税金資産	0	2
未収入金	47	34
その他	36	31
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,143	6,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058	1,008
機械装置及び運搬具（純額）	61	55
工具、器具及び備品（純額）	7	6
土地	337	337
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	1,465	1,412
無形固定資産		
ソフトウェア	5	1
その他	82	82
無形固定資産合計	88	84
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935	7,043
長期貸付金	1,060	1,000
繰延税金資産	21	17
その他	207	156
貸倒引当金	△93	△52
投資その他の資産合計	8,130	8,165
固定資産合計	9,684	9,661
資産合計	16,827	16,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681	456
短期借入金	737	712
未払金	267	160
未払法人税等	69	63
賞与引当金	—	25
災害損失引当金	357	339
その他	58	40
流動負債合計	2,172	1,798
固定負債		
繰延税金負債	1,113	1,063
退職給付に係る負債	336	349
長期預り保証金	911	913
負ののれん	2	—
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,381	2,344
負債合計	4,553	4,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,449	7,941
自己株式	△119	△99
株主資本合計	9,966	9,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,981	2,136
その他の包括利益累計額合計	1,981	2,136
少数株主持分	326	327
純資産合計	12,274	11,943
負債純資産合計	16,827	16,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,812	4,248
売上原価	3,511	3,103
売上総利益	1,301	1,144
販売費及び一般管理費	1,569	1,463
営業損失(△)	△268	△318
営業外収益		
受取利息	37	26
為替差益	71	—
負ののれん償却額	3	2
デリバティブ利益	—	1
その他	14	31
営業外収益合計	126	61
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	—	17
売上割引	5	5
固定資産除却損等	0	2
デリバティブ損失	8	—
租税公課	14	13
減価償却費	10	10
その他	1	3
営業外費用合計	48	59
経常損失(△)	△189	△316
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
固定資産除却損	30	—
たな卸資産評価損	—	120
貸倒引当金繰入額	41	—
役員退職慰労金	—	23
その他	1	—
特別損失合計	80	143
税金等調整前四半期純損失(△)	△270	△460
法人税、住民税及び事業税	26	38
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	△498
少数株主利益	3	3
四半期純損失(△)	△299	△502

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	△498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	155
その他の包括利益合計	615	155
四半期包括利益	319	△342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	△346
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,662	149	4,812	—	4,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	4,662	212	4,875	△62	4,812
セグメント利益又は損失(△)	△388	121	△267	△0	△268

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,123	124	4,248	—	4,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	4,123	187	4,311	△62	4,248
セグメント利益又は損失(△)	△412	94	△317	△0	△318

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。